

第6次瀬戸市総合計画 「事業評価」と「対話」による事業見直し等 令和7年度報告書

1 事業見直し等の趣旨

「第6次瀬戸市総合計画」の総括及び「次期瀬戸市将来計画」の策定に向けて、これまで実施してきた事業の評価を行うとともに、社会の変化に合わせて事業を見直す、限られた職員・財源の中で効果的・効率的に事業を実施する、官民連携や民間活力導入によって課題解決・働き方改革を進めるために、事業見直し等を実施しました。

2 昨年度の成果等を踏まえた進め方

令和6年度は、「決算に係る主要な施策の成果に関する報告書」の作成を通じて「事業評価」を行い、「対話」を踏まえ、6つの事業見直し等の方向性を整理しました。

令和7年度は、部内での現状分析と方向性の検討に重点を置き、「対話」を通じて市全体の考え・方向性として整理することとして事業見直し等を実施しました。

3 事業見直し等の結果

(1) 方向性別の見直し等の実施件数

令和6年度に整理した6つの方向性に、新たに3つの方向性を加え、見直し等を実施した件数を整理しました。

事業見直し等の効果は、見直し等によって期待される直接的な効果額以外にも、公共施設の統廃合による将来的な維持管理費の削減、DX推進による市民の利便性向上及び職員の事務負担軽減・人件費削減なども見込んでいます。

こうした事業見直し等の効果も踏まえ、市民ニーズ・社会情勢に応じた新たな取組や公共施設の大規模修繕、施設更新など、持続可能な自治体運営を検討していきます。

事業見直し等の方向性	見直し等の実施件数※（件）
①都市機能の再配置・再構築等による地域活性化	3
②公共施設の集約・統廃合等による市民サービスの質の向上	19
③DXを活用した市民の暮らしの向上	16
④歳入強化による財源の確保・充実	11
⑤官民連携による効果的な事業実施	16
⑥補助金の見直し	36
⑦市民ニーズ等に基づく適正事業規模への見直し	51
⑧事業の統合・廃止による効果・効率の向上	10
⑨働き方改革による市民サービスの維持・向上	13
合計	175

※：見直し等の実施件数は令和6年度報告書で示した件数も含めています。

(2) 方向性別の主な見直し内容

見直し等を実施したもののうち、主なものを方向性別に整理しました。

また、見直し時期は、事業内容の見直しや再構築、統合・廃止の時期に○印を付けています。今後、見直し時期に向けて具体的な内容やスケジュール等の検討を進めていきます。なお、「担当部課」欄に複数の部署が記載されている場合については、部署間で連携・調整を行い、見直し時期までに検討等を進めることとします。

①都市機能の再配置・再構築等による地域活性化

見直し内容	担当部課	見直し時期				
		R7	R8	R9	R10	R11-
尾張瀬戸駅東側地域の活性化について、観光・地場産業・文化・商業振興、地域防災・市民交流等の観点から、都市機能の再配置や再構築を検討する。	企画部、 経済文化部、 都市整備部		○			
次期将来計画の策定や都市計画マスタープランの改訂と併せて、産業用地の確保を検討する。	企画部、 経済文化部、 都市整備部		○			
新瀬戸駅・瀬戸市駅及び瀬戸口駅前広場について、利便性の向上のため、機能の再配置を検討する。	都市計画課		○			

②公共施設の集約・統廃合等による市民サービスの質の向上

見直し内容	担当部課	見直し時期				
		R7	R8	R9	R10	R11-
事務改善や支所機能の見直しと合わせて、支所のあり方について検討を行う。	企画部、 総務部、支所、 諸手続き所管 部課		○			
老人福祉センターで行っている介護・フレイル予防の取組について、公民館や地域交流センター等の活用を含めて検討を行う。	市民生活部、 健康福祉部		○			
指定避難所について、学校等施設の適正配置により、避難所のための機能となる場合は、近隣の公共施設の活用等を含め、見直しを行う。	防災安全課				○	
東明小学校跡地に、埋蔵文化財センター、歴史民俗資料館、菱野団地センタービル倉庫機能を集約する跡地の活用方針を定める。	政策推進課	○				
深川小学校跡地に、地域の活性化に寄与する多世代交流施設等の整備を検討する。また、隣接する子育て施設の機能について、他施設への集約を検討し、跡地の有効活用の方針を定める。	政策推進課	○				
旧山繁商店について、耐震診断結果を踏まえ、関係機関等と廃止に向けた調整を行う。	政策推進課	○				
デジタルリサーチパークセンターについて、指定管理期間終了後の施設の廃止について検討を行う。	情報政策課		○			
新世紀工芸館、瀬戸染付工芸館、せとまちツクリテセンターの施設の集約・統廃合について検討を行う。	商工観光課		○			
文化ホールについては、今後大規模な修繕等を行わず、共同運営等について検討を行う。	文化課		○			
市民プールについては、今後大規模な修繕等を行わず、共同運営等について検討を行う。	スポーツ課		○			
官民連携等による資源物収集拠点の整備及び収集運搬体制の見直しと併せて、資源リサイクルセンターのあり方について検討を行う。	環境課(資源リサイクルセンター)		○			
令和7年9月末をもって市民サービスセンターを廃止する。廃止に併せて、マイナンバーカードを活用したコンビニ交付等の促進を図る。	市民課	○				
プレイルームや児童館について、統合を含めて効果的・効率的な配置を検討する。	こども未来課		○			
移動児童館について、みつば小学校開校と併せて、回数や形態の見直しを行う。	こども未来課			○		

見直し内容	担当部課	見直し時期				
		R7	R8	R9	R10	R11-
園児の保育環境の改善のため、水南保育園の移設を進める。	保育課			○		
子どもたちにとって望ましい教育環境を整備するため、学校の適正規模・適正配置を行い、原山小学校、萩山小学校、八幡小学校を統合して、みつば小学校を開校する。	教育政策課		○			
子どもたちにとって望ましい教育環境を整備するため、学校の適正規模・適正配置を行い、特別支援学校を萩山小学校校舎において統合する。	教育政策課				○	
給食センター及び単独調理校調理場の老朽化をはじめとした課題を解消し、安全でおいしい給食を安定的に提供できるよう、単独調理校調理場を集約し新たな給食センターの整備（移転・新築）に着手する。	学校教育課		○			

③DXを活用した市民の暮らしの向上

見直し内容	担当部課	見直し時期				
		R7	R8	R9	R10	R11-
市民の利便性向上に向けて、電子手続きを推進する。	情報政策課、 諸手続き所管 部課	○				
法令による通知方法に係る制約の整理及び電子公印施行の検討を行い、郵便から電子メールへ通知手段の見直しを図る。	情報政策課、 行政課、通知 等発送部課	○				
市民の利便性向上・職員の働き方改革につながる窓口システム、オンライン予約システムの導入を進める。	情報政策課		○			
災害時の市民及び瀬戸市来訪者の安全確保につながる避難所経路案内システムの導入を進める。	情報政策課		○			
公共施設における休館日の設定、開館時間の見直しを図る。	行政課、施設 所管部課	○				
予算書の製本印刷の見直しや財政管理システムのカスタマイズ内容の見直しを進める。	財政課		○			
市民の利便性向上・窓口の混雑緩和のため、窓口及び旅券発給について委託業務の精査と窓口DXを進める。	市民課		○			
マイナンバーカードを活用したコンビニ交付等の促進を図る。また、マイナンバーカードの交付業務の委託を進める。	市民課	○				
ファミリーサポートセンター事業における令和7年度導入の新システム本格稼働に伴い、事業内容を見直し、事務の効率化を図る。	こども未来課		○			
建築行政共有データベースの導入によるDX化を進め、事務の効率化を図る。	都市計画課		○			
住宅用火災警報器設置状況調査や火災予防査察、その他の防火指導など、DXを推進し、事務の効率化を図る。	予防課	○				
GIGAスクール構想及び校務DXの基盤となる情報機器、セキュリティーポリシーの整備を進める。	教育政策課			○		

④歳入強化による財源の確保・充実

見直し内容	担当部課	見直し時期				
		R7	R8	R9	R10	R11-
企業版ふるさと納税による寄附を活用した、私立学校や福祉施設等の地域課題解決に取り組む団体の支援につながる仕組みを検討する。	政策推進課	○				
歳入確保を進めるため、個人版・企業版ふるさと納税の寄附獲得に向けた取組や、ネーミングライツの推進等を行う。	政策推進課	○				
暫定駐車場の貸出しや普通財産の計画的売却等を進める。	財政課	○				
資源物処理費用の手数料化による歳入確保を図るとともに、ごみ減量を促進する。	環境課			○		
斎苑施設管理について、本市の火葬数の増加及び名古屋市の料金設定の動向を見ながら、適切な使用料の設定について検討を進める。	環境課 (斎苑)				○	
火葬後の残骨灰の中に含まれる有価物を抽出・売却し、施設の維持管理費等の財源として活用する。	環境課 (斎苑)	○				
延長保育事業について、事業の適正化や保育士の働き方改革のため、延長保育料の徴収等、事業実施のあり方について検討を進める。	保育課		○			
メルカリ shops 等を活用した廃棄資機材の売却や、病院・大学等の救急車への同乗実習の委託料徴収についての検討を進める。	消防総務課	○				

⑤官民連携による効果的な事業実施

見直し内容	担当部課	見直し時期				
		R7	R8	R9	R10	R11-
防災資機材について、官民連携・防災協定による資機材の確保を図り、必要な生活用品などの入替を進める。	防災安全課		○			
シティプロモーションの推進について、SNS活用等の周知方法の見直しや、効果的な手法の検討を行う。	政策推進課	○				
利用状況や民間施設の増加を踏まえ、パルティセとフィットネスジムについて、民間等の活用を含めた効果的な活用方法の検討を行う。	スポーツ課	○				
女性の社会的支援の一環として、官民連携による公共施設への無償での生理用品設置事業の検討を進める。	多様性協働課		○			
資源物の収集運搬について、官民連携による資源物の収集運搬システムを構築し、ごみ減量及び資源化を促進する。	環境課	○				
口腔体操の伝道師の地域派遣等、介護・フレイル予防に資する事業の拡充を進める。	高齢者福祉課		○			
ひとり親家庭等情報交換事業について、自立支援員等による個別支援事業への転換を含めた見直しを行う。	こども未来課		○			
少年センター運営事業について、団体の統廃合も含め、「地域に根差した青少年の健全育成」の効果的・効率的な取組方法の検討を行う。	こども若者 家庭センター	○				
市内に配備されているAEDについて、現在の配置箇所を精査し、適正配置を進める。	消防総務課	○				
部活動について、子どもの主体的な放課後の過ごし方をサポートするため、受益者負担の考え方を取り入れた持続的に運営できる地域展開を進める。	学校教育課				○	
小学校の水泳授業について、モデル校で実施した成果を踏まえて、段階的な拡充の検討を行う。	学校教育課		○			

⑥補助金の見直し

見直し内容	担当部課	見直し時期				
		R7	R8	R9	R10	R11-
企業立地促進奨励金の指定受付を中止し、産業用地の確保及び市独自の市内企業の生産性向上に向けた設備投資支援へシフトするとともに、要件を見直すことにより、IT・スタートアップ企業の進出を促進する。	商工観光課			○		
まちの課題解決活動応援補助金について、審査結果の得点率により、補助金の交付率を変えるなど審査方法を見直す。	多様性協働課		○			
都市緑化推進事業補助金を廃止し、緑化整備事業における市民参加緑づくりを充実させる。	建設課		○			
住宅用火災警報器設置状況調査の結果を踏まえ、住宅用火災警報器設置・維持管理を促進させ、住宅火災による死傷者数を減らす取組を進める。	予防課	○				

上記以外に、これまでの成果や効果などを踏まえ、廃止など内容の見直しを進める補助金について、実施時期ごとの件数を下表に整理しました。

	廃止	一部廃止	補助額の削減	内容見直し
R8	3件	1件	5件	7件
R9	2件	2件		
R10				
R11～				

⑦市民ニーズ等に基づく適正事業規模へ見直し

見直し内容	担当部課	見直し時期				
		R7	R8	R9	R10	R11-
公衆無線LAN「せとフリーWiFi」について、現在の利用基盤が終了となる令和8年3月末をもって運用を終了する。	情報政策課		○			
「特別徴収のしおり」や催告関連封筒について、HPへの様式掲載及び案内文の送付、封筒の規格整理等を行う。	税務課		○			
生涯学習事業について、利用者の減少・固定化等の現状を踏まえ、新たな仕組みへの転換も見据えた見直しの検討を行う。	コミュニティ推進課		○			
友好姉妹都市交流事業について、周年事業の実施後は、市民交流の側面的な支援を中心とした事業に見直しを行う。	多様性協働課			○		
消防装備及び資機材について、更新計画の見直し及び適正配分等を進める。	消防総務課	○				
児童防火作品コンクール事業について、防火作品審査謝礼の廃止等、事業内容の見直しを進める。	予防課	○				
市議会で使用しているタブレット端末について、費用対効果を踏まえ、機種を更新せずに継続した使用を行う。	議会事務局	○				

上記以外に、これまでの成果や効果などを踏まえ、適正事業規模へ見直しを行うものについて、実施時期ごとの件数を下表に整理しました。

	適正事業規模へ見直し
R8	15件
R9	2件
R10	1件
R11～	

⑧事業の統合・廃止による効果・効率の向上

見直し内容	担当部課	見直し時期				
		R7	R8	R9	R10	R11-
各種ごみ・資源物の回収体制について、効果的・効率的に実施できるよう、事業の再編を含めた見直しを行う。	環境課			○		
生活資金融資あっせん預託金事業について、金融機関の融資と差が少なくなってきたおり、代替可能な事業であることを踏まえ、廃止に向けた検討を進める。	社会福祉課		○			
育児講座について、せとっ子ファミリー交流館等で実施するイベントへの統合を進め、効率的な事業運営や統合的な子育て支援の実施を目指す。	こども未来課		○			
じん肺予防事業について、じん肺所見があった方への健康管理指導については対象者に応じた情報を確実に提供できるよう、教室の実施から個別通知に事業を見直す。	健康課		○			
瀬戸市自衛消防連絡協議会と瀬戸市危険物安全協会との統合や、補助金の廃止に向けた検討を進める。	予防課	○				

⑨働き方改革による市民サービスの維持・向上

見直し内容	担当部課	見直し時期				
		R7	R8	R9	R10	R11-
部をまたぐ労務職員の協力体制について検討する。	総務部、 市民生活部、 都市整備部	○				
せとまちラジオ・せとまちテレビ配信について、これまでの配信内容を検証し、配信回数の削減を行う。広報せとの配布方法については、配達員不足など社会情勢の変化を踏まえ、委託への切り替えを検討する。	秘書広報課		○			
官庁情報（iJAMP）について、共有ライセンスへの見直しや同種サービスへの切り替えを行い、中堅・若手職員が利用できる環境の整備を目指す。	政策推進課		○			
基本構想審議会やシティプロモーション推進会議について、同じ方向性・目的を持った会議の集約や、委員数を見直すことで、効果的・効率的な会議運営や審議の質・量の確保を図る。	政策推進課	○				
LGWAN ノート PC への一本化について、関係部署と協議して見直しを進める。	情報政策課	○				
収納コールセンターについて、安定した歳入確保に向けて、委託内容の整理を行う。	税務課			○		
消防団観閲式と消防出初式の統合等効果的・効果的な事業を推進する。	消防総務課	○				